

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

| | 四半期別推移 | | | | | | | | | | | | 月別推移 | | | |
|--------------|--------|----|---|-------|----|---|-------|----|---|-------|----|---|-------|----|---|---|
| | 2002年 | | | 2003年 | | | 2004年 | | | 2004年 | | | 2005年 | | | |
| | 11 | 12 | 1 | 11 | 12 | 1 | 11 | 12 | 1 | 11 | 12 | 1 | 11 | 12 | 1 | |
| 鉱工業生産 | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 所定外労働時間 | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 全国百貨店販売 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 乗用車新規販売台数 | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☀ | ☁ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ |
| 主要35社・旅行販売 | ☁ | ☁ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☁ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ |
| 機械受注(除船舶 電力) | ☁ | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ |
| 公共工事・受注金額 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 新設住宅・着工戸数 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☀ | ☁ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 輸出・数量指数 | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ |
| マネー・サプライ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |

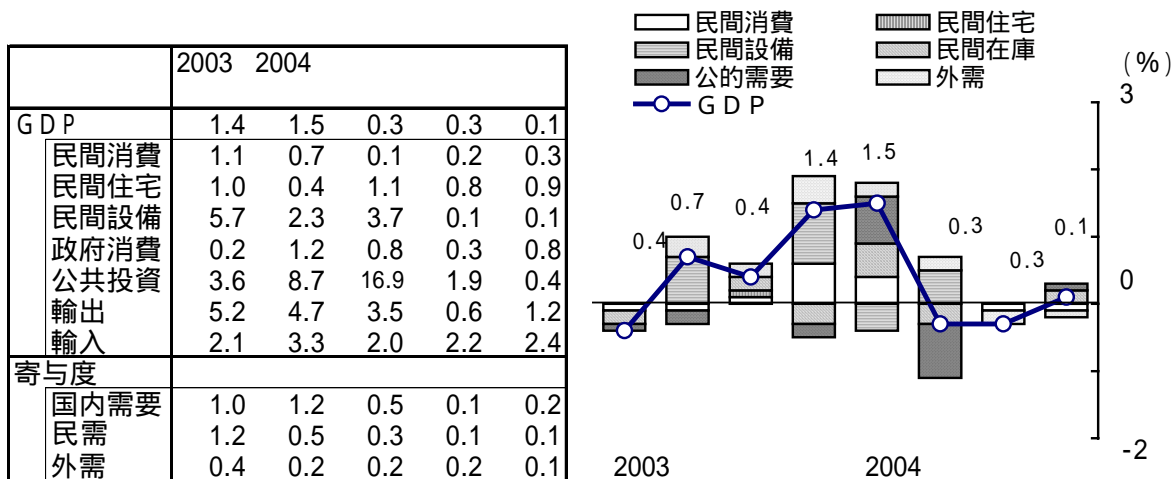
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%~4%、☁は前年比4%~0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1~3月、 は4~6月、 は7~9月、 は10~12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2005年3月14日時点での入手可能なデータに基づく。

実質国内総支出と内外需別寄与度の推移(前期比) 単位:%



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報 平成16年10~12月期(二次速報値)」(2005.03.14発表)

いつまで続く「長い踊り場」

一進一退続く鉱工業生産、機械受注は2四半期連続増加の見込み

日本の景気は、3四半期連続でゼロ成長と「長い踊り場」が続いている。失速懸念は少ないものの、再上昇のきっかけは依然不透明だ。

最近の経済指標をみても、1月の鉱工業生産は前月比2.1%増と2ヵ月ぶりに上昇したものの、生産予測指数では2月 0.5%、3月 1.0%と見込まれており、一進一退の状況から抜け切らない。IT関連分野の在庫調整はピークを越えたとの見方もあるが、東アジア向けの電子部品や半導体製造装置などIT関連輸出は伸び悩んでおり、生産が上向くには時間がかかるとみられている。設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力除く民需）も、10～12月期に2四半期ぶりにプラスとなった後、1～3月期も増加が見込まれているものの、12月、1月と2ヵ月連続で前月比減少と力強さに欠ける。収益体質を強化した企業の多くは2005年度も増益を見込んでいるほか、ペイオフ解禁を間近に控えても金融市場には動揺もみられず、今回景気の足腰はかなり強くなっているはずなのだが。

1月はプラスとなった家計消費 - 雇用情勢は改善、所得も下げ止まり

1月は、今後の景気回復の鍵を握る家計関連で明るい指標が目立った。

年末までは暖冬などから停滞気味だった家計消費支出が3ヵ月ぶりに増加したほか、百貨店売上高も福袋セール的好調などから閏年効果の2004年2月以来、11ヵ月ぶりにプラスとなった。住宅着工戸数は2ヵ月ぶりの増加で、約4年ぶりの年率130万戸台となった。低下傾向をたどっていた景気ウォッチャー調査の景気判断DIも年明け以降、上昇に転じており、先行き判断も上昇している。雇用面でも、失業率は4.5%と6年前の水準にまで低下しているほか、有効求人倍率は0.91倍と約11年ぶりの水準となっている。パート比率の上昇で伸び悩んでいた雇用者所得も下げ止まってきている。

企業部門から家計部門への景気回復の波及がこのまま持続すれば、再び高騰している原油価格などが企業収益を圧迫する懸念は残っているが、底堅い設備投資に消費が加わり自律的な成長の基盤が整うことになる。 【松尾・長谷川】

好調な米国、減速するアジア、低迷する欧州

2005年も3%台後半の成長が見込まれる米国

米国では景気回復は順調に進んでおり、2005年の実質成長率は3%台半ばから後半との見方が大勢となっている。

2月25日に発表された2004年10～12月期の実質GDP成長率（改定値）は、輸出の増加などから年率3.8%に上方修正された。その後、2005年に入ってから経済指標をみると、1月の鉱工業生産は横ばい、設備投資向けの耐久財受注は3ヵ月ぶりに減少しているほか、消費者心理や企業景況感にも一服感がみられる。一方、住宅着工は年率200万戸台の高水準で2ヵ月連続増、小売売上高は1月の自動車販売の反動減を除けば好調を維持している。2月の非農業雇用者数は4ヵ月ぶりに20万人超の増加となり、雇用拡大ペースも力強くなってきた。

こうしたなか、FRBは2004年6月から6回連続で0.25%ずつ、小刻みに金利を引き上げてきたが、今後も3月、5月での追加利上げが見込まれている。

大統領経済諮問委員会とFRBの経済見通し (単位：%)

| | 実質成長率 | 物価上昇率 | 失業率 |
|---------|----------|----------|------|
| 経済諮問委員会 | 3.5 | 2.0 | 5.3 |
| FRB | 3.75～4.0 | 1.5～1.75 | 5.25 |

(注) 実質成長率、物価上昇率は2004年10～12月期 2005年10～12月期。

製造業中心に減速感強まるアジア、欧州はドイツなどがマイナス成長

アジアでは、中国の2005年成長率は政府が8%目標としたほか、各機関も8%台後半まで鈍化を見込むところが大勢を占めている。アセアン諸国や台湾では製造業を中心に景気減速感が強まっているが、タイでは消費者心理は堅調でインフレ懸念から金利が引き上げられており、台湾では失業率が4年弱ぶりの水準まで低下している。一方、内需低迷が続く韓国では、雇用情勢も悪化している。

欧州ではドイツやイタリアが2004年10～12月期にマイナス成長となり、ドイツでは失業者数が過去最悪となっている。消費が好調でプラス成長となったフランスでも失業率は約5年ぶりに二ケタ台まで上昇している。もっとも、企業の景況感には底打ちの兆しも出始めている。 [松尾・長谷川]